

第75期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

モリ工業株式会社

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(連結計算書類作成のための基本となる事項の注記)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。連結子会社はモリ金属株式会社、関東モリ工業株式会社、株式会社ニットク、モリ販売株式会社、株式会社シルベスト及びPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAの6社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

1社 Auto Metal Company Limited

前連結会計年度において持分法適用会社であったPMM PIPE株式会社は、合併により当社持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

1社 Mory Lohakit(Thailand)Company Limited

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価のないもの

② デリバティブ

時価法

③ た な 卸 資 産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品

移動平均法

製 品 ・ 仕 掛 品

移動平均法

原 材 料

主として移動平均法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物
建物以外

定額法

主として定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 主として14年

② 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法

上記以外の無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用等の環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。

② 退職給付に係る負債
退職給付見込額の
期間帰属方法

数理計算上の差異
及び過去勤務債務
の費用処理方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務は、発生時の連結会計年度に一括して処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。

税抜方式を採用しております。

③ 消費税等の処理方法
④ 重要な外貨建の資産又は
負債の本邦通貨への換算
の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団担保資産

建物及び構築物	620百万円
機械装置及び運搬具	13百万円
土地	2,204百万円
合計	2,837百万円

対応債務

1年内返済予定の長期借入金	721百万円
合計	721百万円

(2) 担保資産

投資有価証券	119百万円
--------	--------

対応債務

1年内返済予定の長期借入金	29百万円
合計	29百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

24,667百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失（510百万円）を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
インドネシア西ジャワ州	事業用資産	建物及び構築物	235
		機械及び車輛運搬具	271
		工具、器具及び備品	4

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

当社子会社であるPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAが営むステンレスパイプの製造・販売事業において、収益性の低下が認められることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.04%で割り引いて算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,407,404	—	33,332,824	8,074,580

(注) 発行済株式の減少の内容は次のとおりであります。

- ・ 株式併合による発行済株式の減少 33,125,924株
- ・ 自己株式の消却による発行済株式の減少 206,900株

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	203	5	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	203	5	平成28年 9月30日	平成28年 12月1日

(注) 平成28年10月31日開催の取締役会で決議しました1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付で実施した株式併合前の金額を記載しております。

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201	25	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、おおむね1年以内に決済されるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、おおむね半年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金並びに設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらの営業債務並びに借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されております。なお、借入金の一部については、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2.をご参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,195	3,195	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,593	11,593	—
(3) 電子記録債権	2,491	2,491	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,593	2,593	—
資産計	19,874	19,874	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,944	4,944	—
(2) 電子記録債務	2,212	2,212	—
(3) 短期借入金	500	500	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,250	1,250	—
(5) 長期借入金	500	498	△ 1
負債計	9,406	9,404	△ 1

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,248	1,138	1,109
債券	43	34	8
その他	—	—	—
小計	2,292	1,173	1,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	103	106	△ 2
債券	197	199	△ 2
その他	—	—	—
小計	301	306	△ 4
合計	2,593	1,479	1,113

② 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中の売却額は11百万円であります。また、売却益の合計額は7百万円であります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	
関係会社株式	662
その他	130
合計	793

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,188	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,593	—	—	—
電子記録債権	2,491	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	—	241	—	—
合計	17,273	241	—	—

(注) 4. 長期借入金等の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	1,250	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	500	—
合計	1,250	—	—	—	500	—

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 4,096円76銭
- 1株当たり当期純利益 272円86銭

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(計算書類作成のための基本となる事項の注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品
製 品 ・ 仕 掛 品
原 材 料
貯 蔵 品

移動平均法

移動平均法

移動平均法

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建 物
建 物 以 外

定額法

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 主として14年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

契約期間等により每期均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時の事業年度に一括して処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用等の環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

(1) 工場財団担保資産

建物	619百万円
構築物	0百万円
機械及び装置	13百万円
土地	2,204百万円
合計	2,837百万円

対応債務

1年内返済予定の長期借入金	721百万円
合計	721百万円

(2) 担保資産

投資有価証券	119百万円
--------	--------

対応債務

1年内返済予定の長期借入金	29百万円
合計	29百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,707百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	2,288百万円
関係会社に対する長期金銭債権	2,568百万円
関係会社に対する短期金銭債務	174百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社への売上高	13百万円
関係会社からの仕入高及び外注加工高	1,223百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	326百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	615,116	84,163	699,192	87

(注) 1. 自己株式の増加の内容は次のとおりであります。

・単元未満株式の買取りによる自己株式の取得(株式併合前)	249株
・単元未満株式の買取りによる自己株式の取得(株式併合後)	214株
・株式併合による1株に満たない端数の処理に伴う自己株式の取得	200株
・会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	83,500株

2. 自己株式の減少の内容は次のとおりであります。

・株式併合による自己株式の減少	492,292株
・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却	206,900株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
子会社株式		1,022百万円
減損損失		99百万円
賞与引当金		89百万円
貸倒引当金		74百万円
役員退職慰労引当金		63百万円
投資有価証券		51百万円
退職給付引当金		51百万円
その他		177百万円
繰延税金資産小計		1,631百万円
評価性引当額	△	1,349百万円
繰延税金資産合計		281百万円
繰延税金負債		
・ <u>他有価証券評価差額金</u>	△	290百万円
・前払年金費用	△	187百万円
・その他	△	1百万円
繰延税金負債合計	△	478百万円
繰延税金資産の純額	△	197百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	189百万円
固定負債—繰延税金負債	386百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率		30.0%
(調整)		
住民税均等割等		0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△	0.9%
税額控除	△	1.2%
評価性引当額の増減		7.2%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>36.6%</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	モリ金属株式会社	大阪府河内長野市	340 百万円	ステンレス管及びその加工品の製造	所有 直接 100.0	兼任 2人 出向 2人	製品の加工委託等	資金の貸付	240	関係会社 短期貸付金	223
								貸付金の返済	206		
								利息の受取	9		
								受取賃貸料	37		
子会社	関東モリ工業株式会社	埼玉県狭山市	340 百万円	ステンレス管及びその加工品の製造	所有 間接 100.0	兼任 2人 出向 2人	製品の加工委託等	資金の貸付	825	関係会社 短期貸付金	656
								貸付金の返済	582		
								利息の受取	24		
								受取賃貸料	109		
子会社	PT. MORY INDUSTRIES INDONESIA	インドネシア西ジャワ州	15 百万 USD	ステンレス管の製造・販売	所有 直接 90.0	出向 4人	役員 の派遣	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金	785
								貸付金の返済	—		
								利息の受取	28		
										関係会社 長期貸付金	897

取引金額及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 貸付金の返済については、モリ金属株式会社及び関東モリ工業株式会社は返済期間を定め分割返済としており、PT. MORY INDUSTRIES INDONESIAは返済期限を定めた一括返済としております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当する事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,905円23銭
2. 1株当たり当期純利益 248円35銭

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきましては、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。